

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		住宅管理事務		部課コード	1715	予算事業科目	010806010120	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	都市建設部		部長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	010806010120	-	
	担当部署	住宅課		所属長名(1次評価者)	吉永 清次					-	
	電話番号	088-823-9463		E-mail	kc-171500@city.kochi.lg.jp					-	

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。						
款	08 土木費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり								
項	06 住宅費	施策	03 公営住宅整備								
目	01 住宅管理費	区分	03 その他の公営住宅事業								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	公営住宅法, 住宅地区改良法, 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等		法定受託事務
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等	高知市営住宅条例, 高知市営住宅条例施行規則等		
その他(計画, 覚書等)			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	住宅に困窮する低額所得者			
意図	どのような状態にしていくのか	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し, これを対象者に低廉な家賃で賃貸し, 生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。			
手段	事業実施体制等	平成21年度は直営。平成23年度中に指定管理者制度によるアウトソーシングの予定。		事業開始年度	昭和26年度
				事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●入居に関する事務 ●維持管理に関する事務 ●同居者の居住に関する事務 ●明渡しに関する事務 ●家賃に関する事務			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A				
	B				
	C				

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	118,163	117,214	117,717	140,650	住宅使用料等 共益費等	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	118,163	117,214	117,717		83,770
			一般財源 (千円)	0	0	0		56,880
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	158,512	158,441	158,631	158,578		
		正規職員 (千円)	151,875	151,875	151,875	151,875		
		その他 (千円)	6,637	6,566	6,756	6,703		
		人役数 (人)	24.25	24.25	24.25	24.25		
		正規職員 (人)	20.25	20.25	20.25	20.25		
		その他 (人)	4.00	4.00	4.00	4.00		
		総コスト= ① + ② (千円)	276,675	275,655	276,348	299,228		
市民1人当たりコスト (円)		810	809	813				
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					
						総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸できている
- 改良住宅の私下問題
- 住宅返還時の増築未撤去の空住宅の増加
- 修繕費用の増加
- 入居機会の公平性及び名義承継の公平化についての検討が必要

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	地域経済が疲弊する中、雇用等が不安定で、市民の収入も低迷傾向にあり、低廉な家賃である市営住宅への入居希望者が増加している。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	新・改築の住宅の提供は、当面は望めないが、空家募集について年間120戸程度を提供している。応募倍率が高く、十分とまでは言えないが、一定の成果が上っている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	C	2.0	現在、平成23年度中に、指定管理者制度によるアウトソーシングに向けて、課題等の整理を進めている。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	4.0	市営住宅への入居応募者が多く、低廉な使用料であるので、入居者と入居できない者との差は大きなものがあるが、入居者と住宅困窮度合いや抽選で入居者を決定しており、使用料も応能応益負担としており、概ね適正に行われている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 評価 14.0	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
	B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
	○ C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
	D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)				

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	
○ B 経費削減に努め事業継続	経費削減のため、行政判断の不要な機械的事務・事実行為の業務においてアウトソーシングを検討中であるが、法的に地方公共団体が行うこととされている業務があり、事業の継続性は必要である。
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項